平成22年度　決算のあらまし

平成22年度の決算の概要についてお知らせします。なお、詳細なデータについては、町役場町民情報コーナーおよび町ホームページでご覧いただけます。

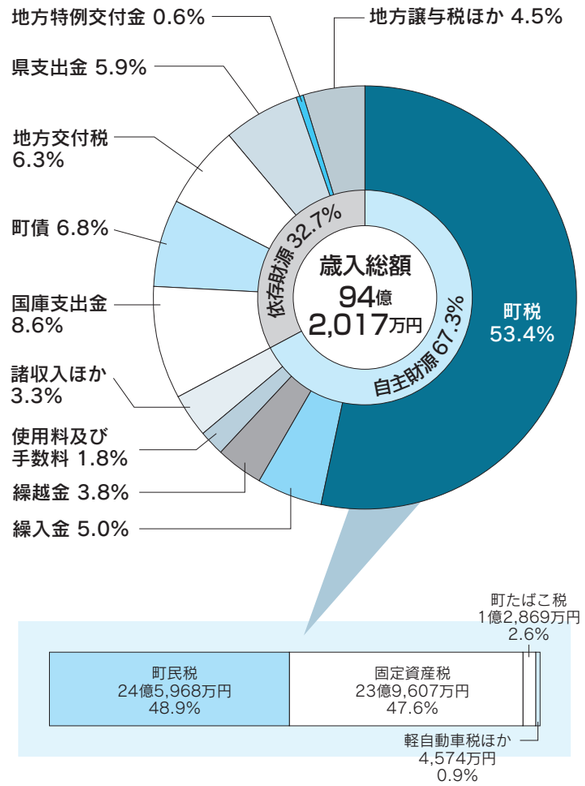
◎問い合わせ　財政課　☎内線219

一般会計

～歳入の特徴～

歳入総額は94億2,017万円で、前年度に比べて5.0%減少し、自主財源の割合も67.3%で3.8ポイント減少しました。

町税は厳しい経済情勢により個人町民税が前年度に比べ7.1%減少しましたが、地方交付税は町税等の減収の影響に伴い増(対前年度伸び率138.2%)となっています。国庫支出金は子ども手当が創設されましたが、定額給付金事業の終了により減(同26.5%)となっています。また、前年度に見られた月京幼稚園用地の売却による財産収入や子育て支援に対する寄付という特殊要因がなくなったことによる財産収入の減(同96.2%)及び寄付金の減(同87.3%)が主な特徴です。



歳入の内訳

◇自主財源（自主的に歳入することができる財源）

町税（50億3,018万円）
…町に納められた税金

繰入金（4億7,568万円）
…基金(町の貯金)から引き出したお金など

繰越金（3億6,076万円）
…前年度の決算の剰余金

使用料及び手数料（1億6,256万円）

諸収入ほか（3億966万円）

◇依存財源（国や県などから交付される財源）

国庫支出金（8億586万円）
…国から交付される補助金など

町債（6億3,600万円）
…町の借金

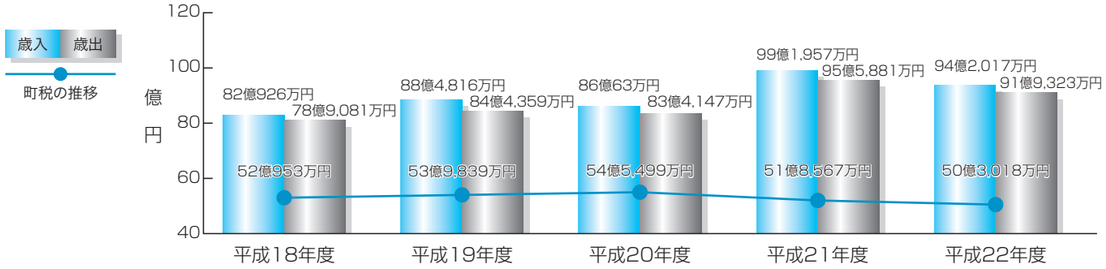
地方交付税（5億9,648万円）
…国税の一定割合の額で、地方自治体の税源の不均衡を調整し、財源を保障するための地方共有の固有財源

県支出金（5億5,398万円）
…県から交付される補助金など

地方特例交付金（6,055万円）
…国の制度によって生じる町の収入減や負担増の補てんとして国から交付されるお金

地方譲与税ほか（4億2,846万円）
…国税として徴収され、地方自治体へ譲与されるお金。自動車重量譲与税など

決算額と町税の推移(一般会計)

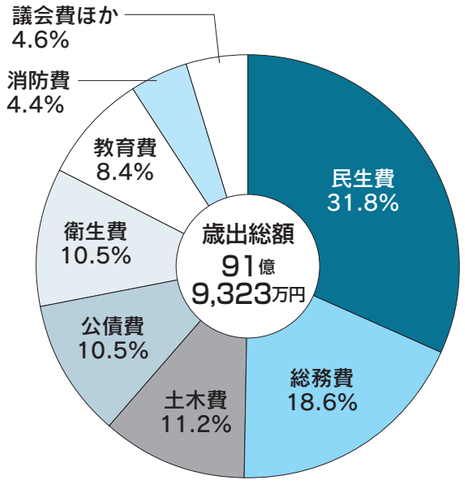


～歳出の特徴～

歳出総額は91億9,323万円で、前年度に比べて3.8%減少しました。

実施した主な事業は、子ども手当等支給事業5億2,040万円、子育て支援総合センター整備事業6,384万円、緊急雇用創出特別対策事業3,931万円、太陽光発電設備整備事業(幼稚園・小学校・中学校)3,841万円、ふるさと雇用再生特別対策事業2,646万円、ごみ処理広域化事業1,728万円などです。

22年度は、前年度に引き続き扶助費や医療費等の繰出金などの社会保障関係費が増加したため厳しい財政状況ではありましたが、安全で安心なまちづくり、次世代育成対策そして環境保全など社会需要の高いものに重点を置いて事業を実施しました。



歳出の内訳

民生費（29億2,701万円）
…保育園や障害者、高齢者福祉などの経費

総務費（17億1,222万円）
…住民登録や交通安全対策、選挙などの経費

土木費（10億3,089万円）
…道路や河川、公園などの整備・維持管理の経費

公債費（9億6,616万円）
…町債(町の借金)を返済する経費

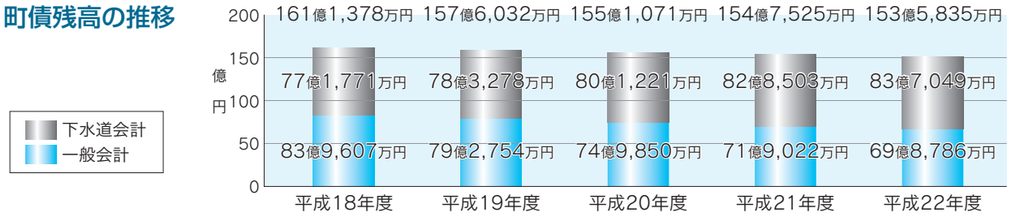
衛生費（9億6,258万円）
…予防接種やごみ処理などの経費

教育費（7億7,164万円）
…小・中学校や生涯学習などの経費

消防費（4億121万円）
…火災や災害、救急活動などの経費

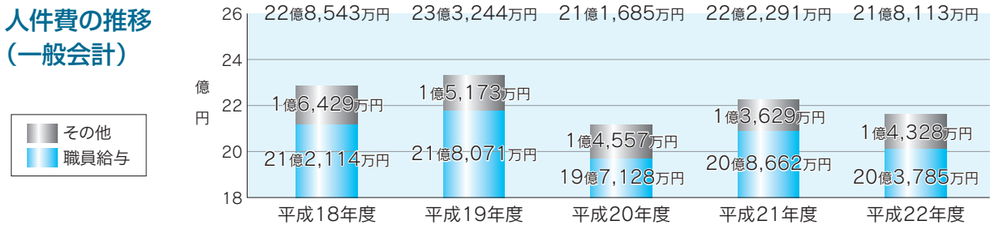
議会費ほか（4億2,152万円）

町債残高の推移



町債残高は平成22年度末で総額153億5,835万円で前年度より1億1,690万円減少しています。下水道事業分は事業の進捗により今後も増加することが想定されますが、一般会計分の借入を抑制することや過去に高利率で借りた町債を借換により見直すことなどを行うことで引き続き残高の減少を図ります。

人件費の推移（一般会計）



人件費総額は21億8,113万円で、前年度と比べて1.9%減少しました。これは、主に町長・副町長の給与削減による特別職給与の減や職員給与の減によるものです。平成18年度と比較すると、行政改革による職員数の削減や職員給与の見直しなどを進めてきた結果として1億430万円(4.6%)減少しています。